

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校情報機器保守管理事業										事業コード	100102620589				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が定める学習指導要領や福知山市が目指す”子どもの学びと成長の土台づくり”実現のため、学校におけるICT環境の整備や維持管理は不可欠となっている。そのため、児童生徒が使用するタブレット端末や教職員用の端末、大型提示装置や校内ネットワーク機器などのICT機器を安定して活用できるよう適切な保守管理の構築と継続的な維持が求められている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校におけるICT環境は、児童生徒の主体的な学びや教職員の指導支援を支える基盤であるが、整備から年数が経過するとともに、GIGAスクール構想のもと、一人一台端末の利活用をさらに進めていくうえで、同時アクセスによる通信量の増大がネットワーク領域の不足を招き、学習活動に支障をきたす恐れがある。このため、ICT環境の計画的な整備とともに十分な通信速度と安定性を確保する必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒の学習意欲の向上や教職員の負担軽減を図り、教育の情報化を促進するため、学校におけるネットワーク環境などの整備と維持、および安定的な運用を確保する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ウイルス対策ソフト等の購入 ・学校情報機器類の修繕 ・教育系ネットワークなどの学校教育関連の通信費 ・教育系ネットワークに係る保守管理業務委託										
対象者	市立小中学校 児童・生徒・教職員					対象者数	6,374		単位あたりコスト	6.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	41,218		41,006		40,329		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	8,611		0		0		0		
	前年度繰越	8,611		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		49,829		41,006		40,329		0		
予算財源内訳	① 一般財源	45,524		39,933		40,329		0		
	② 国支出金	4,305		1,073		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	49,829		41,006						
	③ 執行額	45,362		39,405						
	④ 執行率	91.0%		96.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	1.10	0.37	/	0.00	/		
	② 概算人件費	6,120		2,960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,482		42,365						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	学校情報機器保守管理事業 (公立学校情報機器活用支援体制整備費)		種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,073	決算附属資料	19	頁
					1					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	日	1	0	0			
		目標値		0	0	0	0	0	
	不具合によるネットワーク接続不能日数	達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	ウイルス対策実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	・学校の情報通信環境の整備、安定運用に係る経費(通信料)の管理 ・学校の教育系ネットワークに対する保守管理業務委託(委託による安定稼働の確保、不具合発生時の迅速対応)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 学習系ネットワークや校務系ネットワークの安定的な稼働により、学校ICT環境を円滑に運用することができた。 家庭用モバイルルータを各校に継続して配備することにより、通信環境がない家庭に対する家庭学習学習支援を行った。 文部科学省より学校規模ごとに1校あたりの推奨帯域が公表され本市においては2%の達成率であったことから、学校ネットワーク環境の改善が求められる。
現状の課題 に対する 改善策	引き続き学校ネットワーク環境の安定的な稼働の維持に努める。 個別最適な学びと協働的な学びの充実を図るため推奨帯域の確保に努めることが求められることから、学校ネットワークの速度改善を行っていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校一般管理事業										事業コード	100201620505				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	213		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など児童に良好な教育環境を提供する必要がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。また、施設の老朽化への対応も年々課題が増加しており、限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する。 ・学校教育に必要な教材等の調達 ・電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理										
対象者	市立小学校 児童・教職員					対象者数	4,242		単位あたりコスト	34.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	157,960		152,887		129,229		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		157,960		152,887		129,229		0						
予算財源内訳	① 一般財源	156,155		148,701		126,457		0						
	② 国支出金	0		0		875		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,805		4,186		1,897		0						
決算情報	① 流充用額	△ 7,311		△ 4,467										
	② 配当予算	150,649		148,420										
	③ 執行額	139,419		140,189										
	④ 執行率	92.5%		94.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.90	/	0.45	0.70	/	0.24	/						
	② 概算人件費	8,460		6,272										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		147,879		146,461										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(小学校)		種類	教育使用料		実績金額	201		決算附属資料	9		頁
			土地建物貸付収入(教育総務課)			財産貸付収入			211			30		
			電柱類設置貸付収入(教育総務課)			財産貸付収入			62			31		
			小学校一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			2,084			40		
			小学校施設使用料			教育使用料			2			9		
			小学校施設(施設等光熱水費)			雑入			1,138			43		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.1	99	95.9			
	備品整備に係る予算執行率	当初見込	100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校裁量により購入する備品の購入計画書を市教委に提出してもらい、市教委で一括購入する。 机・椅子などはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を一括購入する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなっている。また、学校図書館の蔵書管理については、紙媒体による台帳で管理を行っていたため、市立学校で統一した蔵書管理システムを導入した。これにより、業務の効率化を図ることができた。	
現状の課題 に対する 改善策	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。 令和7年度から小学校教師用教科書・指導書購入事業、理科教育設備整備事業(小学校)を統合。	

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件	2	1	2			
		目標値		0	0	0	0	0	
	スクールバス運行における交通事故発生件数		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	274	366	339			
	スクールバス通学児童数	当初見込		260	366	339	326	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校におけるスクールバス運行業務委託、校外学習におけるスクールバス運行業務委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新やスクールバス車両の修繕等の維持管理							
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学となる児童の通学手段と校外での学習活動の効率的な移動手段が確保できた。 一方で、冬の道路環境への対応のため融雪剤が散布され、その影響により車両下部の腐食や機器類の劣化が加速している。運行の安全性を確保するためには、老朽化した車両の維持管理に多大な労力や修繕費が必要となり、今後の継続的な運行体制の維持に向けた対策が必要である。 また、令和6年度はスクールバス運行において2件の事故が発生した。 運行は委託業者により実施されているが、今後も引き続き、安全かつ安定した運行の維持に向けて業者との情報共有や連携を図っていく必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策		
	遠距離通学となる児童の安全な移動を継続的に確保するため、運行経路の見直しなど効率的な運行管理の検討とともに車両の老朽化に対応するための計画的な更新を行っていく。また、運行委託事業者との連携を図り、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。 安全運行の更なる確保に向けて、事故発生時の情報共有や報告体制の整理を進め、必要に応じて運用の見直しなどより安心できる運行体制の維持に努める。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(小学校)										事業コード	100201620511			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412				
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	学校教育法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 教科書の単元で目指す学習目標や意図を正確に捕捉し授業を行うには、十分な研究、準備が必要である。指導書は、授業の進め方や指導のポイントが整理され、教員がスムーズに授業を準備するための重要なサポートツールである。このため、教師用の教科書・指導書を整備することは、教育の質を向上させるために不可欠である。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ デジタル教科書やデジタル教材がセットとなった指導書の販売が多くなったことで単価が上昇している。教師等への貸与基準を明確にし、精査する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・おおよそ4年に1度の教科書改訂の際には、児童と同じ教科書を学級数、教師数に応じて購入する。 ・採択された教科書に準拠した指導書のなかから必要であるものを市教委で選定し、各学校の学級数、教師数を勘案して購入し、各学校に配備する。 ・教科書改訂以外の年度では、教職員の異動や学級数の増加などに伴って不足する教師用教科書・指導書を購入する。									
対象者	小学校教員				対象者数	313		単位あたりコスト	18.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	37,694		3,954		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		37,694		3,954		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	37,694		3,954		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		177								
	② 配当予算	37,694		4,131								
	③ 執行額	34,386		4,131								
	④ 執行率	91.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.21	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,840		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,226		5,811								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		
				7								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	指導書に基づく授業実施率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	231	261	270			
	指導用教科書・指導書を配備した教員数								
		当初見込		231	261	270	270	270	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 教科書改訂による購入:指導用教科書・指導書必要数の各学校への調査 学級数増加等による購入:該当学校への予算配当								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること 前年に教科書改訂があったため、上下巻に分冊されている国語・算数・生活・図工の下巻の教科書・指導書を全ての小学校に整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 令和6年度からデジタル教科書が英語については全校導入(5,6年生)、算数については半数の学校(5、6年生)で試験導入されたことから、教師用についてもデジタル化への対応を進めた。
	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その効果的な活用方法を研究する。また、次期学習指導要領改訂に向けて英語、算数以外の教科への対応を検討をしていく。 教員の数が増加していることから貸与基準を精査していく。 令和7年度から小学校一般管理事業へ統合。
現状の課題 に対する 改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	理科教育設備等整備事業(小学校)								事業コード	100201620559				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課					所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	理科教育振興法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童の理科への興味・関心を高め、科学的な物の見方・考え方を習得するためには、授業に必要な理科設備の整備が必須である。整備された設備で観察・実験を行うことにより、自然及び科学に対する興味・関心を高め、探求の過程を通じて論理的思考、問題解決能力など子どもの将来のキャリア形成に重要な経験・能力を得ることができる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現在の理科設備は、観察・実験においてICTの活用が十分に反映されていない場合が多く、学習指導要領に基づくICTを効果的に活用した理科教育が難しい状況である。そのため、今後は単に故障した設備を修理・更新するだけでなく、ICTを活用した実験や観察が可能な設備への更新が求められる。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目的とする。この目的の達成のため、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・各学校の整備状況に応じ、顕微鏡やてんびんなどの必要な理科設備の購入を行う。 ・老朽化した理科設備の更新を行う。 ・毎年整備する対象校を選定し、順次整備をしている。 ・前回は令和5年度に整備(上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校) ・令和6年度は全中学校で整備し、令和7年度は俣明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬で整備									
対象者	市立小学校 児童					対象者数	3,990		単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,750		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,750		0		0		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	875		0		0		0		
	② 国支出金	875		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,750		0						
	③ 執行額	1,654		0						
	④ 執行率	94.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.00	0.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,600		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,254		0						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		
							決算附属資料			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価		目標値	—	—	—	—	—		
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	%	92.5	94.5	—			
	備品整備に係る予算執行率									
					当初見込	100	100	0	100	100
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	購入が必要な実験機械器具等の希望を学校に聞き取りし、市教委で一括購入する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 各学校の整備状況に応じ、顕微鏡などの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を整備することができている。 実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。	
現状の課題 に対する 改善策	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。 【整備対象校】 R6 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江 9中学校 R7 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬 7小学校 R8 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校 令和7年度から小学校一般管理事業へ統合。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校ICT環境整備事業										事業コード	100201620567				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、児童一人一台端末の整備や小学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童一人一台端末の導入から複数年が経過し、端末の経年劣化や処理能力の低下、故障、破損等による学習への支障が懸念される。また、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器も導入から年数が経ち、速度や安定性に課題が生じ始めており、学習活動や校務のICT活用に支障をきたす前に計画的な更新を進める必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、小学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新										
対象者	市立小学校 児童・教職員					対象者数	4,242		単位あたりコスト	10.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	19,236		36,867		336,527		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		19,236		36,867		336,527		0						
予算財源内訳	① 一般財源	19,236		36,867		85,572		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		163,863		0						
	④ 地方債	0		0		73,700		0						
	⑤ その他特財	0		0		13,392		0						
決算情報	① 流充用額	939		1,726										
	② 配当予算	20,175		38,593										
	③ 執行額	20,094		38,485										
	④ 執行率	99.6%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	1.15	0.36	/	1.00	/						
	② 概算人件費	6,180		5,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,274		44,165										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	100	92.9	100				
	児童の端末の授業活用率 (ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合)	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	93%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100				
	情報機器類の故障に対する対処率(代替機対応や機器修繕など)			当初見込	100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
				当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	学校におけるICT環境の整備や維持管理は学校教育において不可欠なものであるが、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置の更新を行い、円滑な授業運営を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。 GIGAスクール構想第1期に基づく児童1人1台端末の導入から年数が経ち、経年劣化による故障や破損、処理能力の不足などによる端末の更新時期を迎えつつある。また、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境にかかる情報機器類なども整備から年数が経ち、計画的な更新を行うことが求められる。	
現状の課題 に対する 改善策	引き続き小学校におけるICT環境の整備と安定的な稼働の維持に努める。 GIGAスクール構想に基づき整備され更新時期を迎える児童1人1台端末の更新を行う。 整備から年数が経つ電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境にかかる機器など小学校における情報機器類の計画的な更新を検討していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校施設環境改善事業										事業コード	100201621553				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、児童・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。 また、和式便所は児童にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調不良を引き起こす懸念があるとともに教員の授業運営にも支障がでてくる。 また、和式便所の使用が苦手な児童がトイレを我慢するなど学校生活全体にわたり児童の快適性と安全性が損なわれない環境の整備が課題である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 空調設備の整備や便所の洋式化を行い児童にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで児童の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 ・特別教室空調設備設置工事(昭和小学校、庵我小学校、省部小学校) ・特別教室空調設備設置工事(5緑6)(修斉小学校、六人部小学校) ・管理棟便所改修工事(5緑6)(六人部小学校)									
対象者	市立小学校 児童・教職員				対象者数	4,242		単位あたりコスト	35.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	152,000		95,000		88,000		0		
	② 補正予算	△ 49,445		15,272		0		0		
	③ 繰越予算	△ 44,379		31,181		0		0		
	前年度繰越	13,400		57,779		0		0		
	次年度繰越	△ 57,779		△ 26,598		0		0		
小計(①～③)		58,176		141,453		88,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	120		264		0		0		
	② 国支出金	2,656		4,589		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	55,400		136,600		88,000		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 689		5,730						
	② 配当予算	57,487		147,183						
	③ 執行額	43,917		146,579						
	④ 執行率	76.4%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54	/	0.00	0.38	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,320		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,237		149,619						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	小学校施設環境改善事業 (環境改善交付金・大規模改造)(繰越明	種類	教育費国庫補助金	実績金額	3,240	決算附属資料	19	頁
			小学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)		教育債		61,700		54	
			小学校施設環境改善事業(行政改革推進)		教育債		20,500		54	
			小学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備)(繰越明許費分)		教育債		26,300		54	
			小学校施設環境改善事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越		教育債		9,000		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	校	4	5	4					
		目標値		4	5	4	5	4			
	改修・整備を実施した学校数	達成度		%	100%	100%	100%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100					
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合	当初見込		100	100	100	100	100			
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・小学校における特別教室への空調設備設置工事に伴う設計業務 ・特別教室への空調設備設置工事の実施、管理棟の便所改修工事の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	本事業では、児童が安心して学習・生活できる環境づくりを目的に学校施設の整備を計画的に進めてきた。なかでも、便所の洋式化は衛生面の向上や、児童の身体的負担の軽減といった観点から学校内での快適な生活環境づくりに寄与する重要な施策と位置付けている。また、これまで児童用の便所の改修を優先してきたため、教職員用便所については老朽化が進行しており、近年の「教職員の働き方改革」の観点からも職員の職場環境整備が求められている。加えて夏季の気温上昇に伴い、特別教室における空調設備の未整備が児童の健康管理や授業の運営に課題を与えており、熱中症対策の観点からも環境整備が急務である。	
現状の課題 に対する 改善策	便所改修については、令和12年度までに全小学校での改修完了を目指しており今後も予算の平準化を図り、計画的に整備を進めていく。 特別教室へのエアコン設置については、令和4年度から令和7年度までを第1クール、令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け計画的に設置を進めている。 令和10年度末までにはすべての学校における特別教室へのエアコン設置率を概ね80%以上とすることを目標としており、教育環境の安定的な確保に努めていく。	

(単位：千円)

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	22	30	26			
		目標値		50	50	50	50	50	
	泳力目標(クロール25m以上)を達成した児童(6年生)の割合		達成度	%	44%	60%	52%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	0	94	97			
	水泳授業が計画どおりに実施された割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・市内小学校(全14校)の全児童に対する水泳指導の業務委託 ・水泳指導の業務委託にかかる学校から温水プールまでの送迎運行								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 今年度から小学校全校で水泳指導の外部委託を開始し、警報発令による休校や感染症流行による学級閉鎖といった予期せぬ事態があったものの、ほとんどの学校で計画した授業数を概ね消化できた。一方で、天候や感染症の影響により、授業日程の再調整が必要となり、早急にスケジュールの変更対応を迫られる場面もあった。今後は、自然災害や感染症の発生を想定した、柔軟な授業計画を作成していく必要がある。								
現状の課題 に対する 改善策	自然災害や感染症の発生を見据え、予め予備日を設定するなど柔軟な授業計画を学校とも連携して策定し、急な変更にも対応できる体制を構築する。また、専門指導員との連携を図り、児童の泳力向上及び命を守る力の育成、教職員の負担軽減、学校運営の効率化を引き続き推進する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校一般管理事業										事業コード	100301620518				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	215・216		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など生徒に良好な教育環境を提供する必要がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。また、施設の老朽化への対応も年々課題が増加しており、限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する ・学校教育に必要な教材等の調達 ・エレベーターや電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理										
対象者	市立中学校 生徒・教職員					対象者数	2,132		単位あたりコスト	52.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	111,695		112,793		88,925		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		111,695		112,793		88,925		0					
予算財源内訳	① 一般財源	105,405		103,302		87,673		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	6,290		9,491		1,252		0					
決算情報	① 流充用額	△ 8,766		△ 5,151									
	② 配当予算	102,929		107,642									
	③ 執行額	97,130		106,465									
	④ 執行率	94.4%		98.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.90	/	0.45	0.68	/	0.24			/			
	② 概算人件費	8,460		6,112									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		105,590		112,577									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(中学校)		種類	教育使用料		150		決算附属資料	9		頁
			中学校一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金		5,968			40		
			中学校施設(施設等光熱水費)			雑入		921			43		
			漏水減免返戻金			雑入		109			45		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績		94.7	93.5	97.6			
	備品整備に係る予算執行率	%		100	100	100	100	100	
	当初見込								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校裁量により購入する備品の購入計画書を市教委に提出してもらい、市教委で一括購入する。 机・椅子などはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を一括購入する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなっている。また、学校図書館の蔵書管理については、紙媒体による台帳で管理を行っていたため、市立学校で統一した蔵書管理システムを導入した。これにより、業務の効率化を図ることができた。	
現状の課題 に対する 改善策	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。 令和7年度から中学校教師用教科書・指導書購入事業、理科教育設備整備事業(中学校)を統合。	

1 事業属性

事業名	中学校スクールバス管理運行事業										事業コード	100301620520		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	小学校スクールバス管理運行事業													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生徒の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校や校外への移動を伴う学習活動における安全確保を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校及び校外学習における移動の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し、教育環境の安定的な維持を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバス運行管理委託					
対象者	バス通学生徒	対象者数	77	単位あたりコスト	322.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	22,833	スクールバス運行管理委託			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	22,552		22,373		26,916		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
	小計(①～③)	22,552		22,373		26,916		0	
予算財源内訳	① 一般財源	22,552		22,373		26,916		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		460					
	② 配当予算	22,552		22,833					
	③ 執行額	22,045		22,833					
	④ 執行率	97.8%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員・金計年度任用職員)	0.29	/	0.25	0.25	/	0.00	/	
	② 概算人件費	3,020		2,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,065		24,833					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
				10					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件		2	1	2			
		目標値			0	0	0	0	0	
		スクールバス運行における交通事故発生件数	達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	75	75	77				
	スクールバス通学生徒数	当初見込		75	75	77	48	—		
活動内容① (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校におけるスクールバス運行業務委託 ・校外学習におけるスクールバス運行業務委託								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
	活動内容② (アクティビティ)		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学となる生徒の通学手段と校外での学習活動の効率的な移動手段が確保できた。 一方で、冬の道路環境への対応のため融雪剤が散布され、その影響により車両下部の腐食や機器類の劣化が加速している。運行の安全性を確保するためには、老朽化した車両の維持管理に多大な労力や修繕費が必要となり、今後の継続的な運行体制の維持に向けた対策が必要である。 また、令和6年度はスクールバス運行において2件の事故が発生した。 運行は委託業者により実施されているが、今後も引き続き、安全かつ安定した運行の維持に向けて業者との情報共有や連携を図っていく必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策		
	遠距離通学となる生徒の安全な移動を継続的に確保するため、運行経路の見直しなど効率的な運行管理の検討とともに車両の老朽化に対応するための計画的な更新を行っていく。また、運行委託事業者との連携を図り、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。 安全運行の更なる確保に向けて、事故発生時の情報共有や報告体制の整理を進め、必要に応じて運用の見直しなどより安心できる運行体制の維持に努める。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(中学校)										事業コード	100301620522				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	理科教育設備基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 教科書の単元で目指す学習目標や意図を正確に捕捉し授業を行うには、充分な研究、準備が必要である。指導書は、授業の進め方や指導のポイントが整理され、教員がスムーズに授業を準備するための重要なサポートツールである。このため、教師用の教科書・指導書を整備することは、教育の質を向上させるために不可欠である。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ デジタル教科書やデジタル教材がセットとなった指導書の販売が多くなったことで単価が上昇している。教師等への賃与基準を明確にする必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・おおよそ4年に1度の教科書改訂の際には、生徒と同じ教科書を教師数、学級数等に応じて購入する。 ・採択された教科書に準拠した指導書のなかから必要であるものを市教委で選定し、各学校の教師数等を勘案して購入し、各学校に配備する。 ・教科書改訂年度以外の年度では、教職員の異動や学級数の増加などに伴って不足する教師用教科書・指導書を購入する。									
対象者	市立中学校教員				対象者数	194		単位あたりコスト	116.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	263		28,270		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		263		28,270		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	263		28,270		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 7,451									
	② 配当予算	263		20,819									
	③ 執行額	2		20,819									
	④ 執行率	0.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.22	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		1,760									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		802		22,579									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算附属資料		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	指導書に基づく授業実施率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	157	162	164			
	指導書教科書・指導書を配備した教員数								
			当初見込		157	162	164	164	164
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教科書改訂による購入:指導用教科書・指導書必要数の各学校への調査 学級数増加等による購入:該当学校への予算配当								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	教科書改訂があったため、教師が使用する教科書・指導書を全ての中学校に整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 令和6年度からデジタル教科書が英語については全校導入、数学については半数の学校で試験導入されたことから、教師用についてもデジタル化への対応を進めた。
現状の課題 に対する 改善策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その効果的な活用方法を研究する。また、次期学習指導要領改訂に向けて英語、数学以外の教科への対応を検討していく。 教員の数が増加していることから貸与基準を精査していく。 令和7年度から中学校一般管理事業へ統合。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校ICT環境整備事業										事業コード	100301620583				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、生徒一人一台端末の整備や中学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 生徒一人一台端末の導入から複数年が経過し、端末の経年劣化や処理能力の低下、故障、破損等による学習への支障が懸念される。また、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器も導入から年数が経ち、速度や安定性に課題が生じ始めており、学習活動や校務のICT活用に支障をきたす前に計画的な整備を進める必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生徒の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、中学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新										
対象者	市立中学校 生徒・教職員					対象者数	2,132		単位あたりコスト	14.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	19,950		23,700		170,001		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		19,950		23,700		170,001		0	
予算財源内訳	① 一般財源	19,950		23,700		46,243		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		80,850		0	
	④ 地方債	0		0		36,300		0	
	⑤ その他特財	0		0		6,608		0	
決算情報	① 流充用額	0		1,536					
	② 配当予算	19,950		25,236					
	③ 執行額	19,790		25,236					
	④ 執行率	99.2%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	1.15	0.36	/	1.00	/	
	② 概算人件費	6,180		5,680					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,970		30,916					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	
				22					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	77.8	100	100			
	生徒の端末の授業活用率 (ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	78%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	情報機器類の故障に対する対処率(代替機対応や機器修繕など)			100	100	100	100	100	
		当初見込	100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	・学校におけるICT環境の整備や維持管理は学校教育において不可欠なものであるが、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置の更新を行い、円滑な授業運営を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。 ・GIGAスクール構想第1期に基づく生徒1人1台端末の導入から年数が経ち、経年劣化による故障や破損、処理能力の不足などによる端末の更新時期を迎えつつある。また、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境にかかる情報機器類なども整備から年数が経ち、計画的な更新を行うことが求められる。
現状の課題 に対する 改善策	
	・引き続き中学校におけるICT環境の整備と安定的な稼働の維持に努める。 ・GIGAスクール構想に基づき整備され更新時期を迎える生徒1人1台端末の更新を行う。 ・整備から年数が経つ電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境にかかる機器など中学校における情報機器類の計画的な更新を検討していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	理科教育設備整備事業(中学校)										事業コード	100301621505				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	理科教育振興法 理科教育のための設備の基準に関する細目															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生徒の理科への興味・関心を高め、科学的な物の見方・考え方を習得するためには、授業に必要な理科設備の整備が必須である。整備された設備で観察・実験を行うことにより、自然及び科学に対する興味・関心を高め、探求の過程を通じて論理的思考、問題解決能力など子どもの将来のキャリア形成に重要な経験・能力を得ることができる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現在の理科設備は、観察・実験においてICTの活用が十分に反映されていない場合が多く、学習指導要領に基づくICTを効果的に活用した理科教育が難しい状況である。そのため、今後は単に故障した設備を修理・更新するだけでなく、ICTを活用した実験や観察が可能な設備への更新が求められる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標とする。この目的の達成のため、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・各学校の整備状況に応じ、顕微鏡やてんびんなどの必要な理科設備の購入を行う。 ・老朽化した理科設備の更新を行う。 ・毎年整備する対象校を選定し、順次整備をしている。 ・令和7,8年度は小学校で整備を行う。										
対象者	市立中学校 生徒					対象者数	1,928		単位あたりコスト	1.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		2,250		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		2,250		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,125		0		0						
	② 国支出金	0		1,125		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		2,250										
	③ 執行額	0		2,033										
	④ 執行率			90.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.20	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,633										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	理科教育設備等補助金			種類	教育費国库補助金		実績金額	1,016		決算附属資料	19		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	0	0	90.3			
	備品整備に係る予算執行率			0	0	100	0	0	
	当初見込								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	購入が必要な実験機械器具等の希望を学校に聞き取りし、市教委で一括購入する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	各学校の整備状況に応じ、顕微鏡などの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を整備することができている。 実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。	

現状の課題 に対する 改善策	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。 【整備対象校】 R6 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江 9中学校 R7 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬 7小学校 R8 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校 令和7年度から中学校一般管理事業へ統合。	
----------------------	---	--

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校施設環境改善事業										事業コード	100301621554				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、生徒・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。 また、和式便所は生徒にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調不良を引き起こす懸念があるとともに教員の授業運営にも支障がでてくる。 また、和式便所の使用が苦手な生徒がトイレを我慢するなど学校生活全体にわたり生徒の快適性と安全性が損なわれない環境の整備が課題である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 空調設備の整備や便所の洋式化を行い生徒にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで生徒の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務(南陵中学校、三和中学校、夜久野中学校) ・特別教室空調設備設置工事(成和中学校、川口中学校、大江中学校) ・アナザークラス空調設備設置工事(日新中学校) ・教室棟便所改修工事(5緑6)(三和中学校)										
対象者	市立中学校 生徒・教職員					対象者数	2,132		単位あたりコスト	66.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	157,000		88,600		102,000		0		
	② 補正予算	56,959		60,698		0		0		
	③ 繰越予算	△ 37,303		△ 1,595		0		0		
	前年度繰越	26,200		63,503		0		0		
	次年度繰越	△ 63,503		△ 65,098		0		0		
小計(①～③)		176,656		147,703		102,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	114		68		0		0		
	② 国支出金	6,642		13,635		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	169,900		134,000		102,000		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		274						
	② 配当予算	176,656		147,977						
	③ 執行額	170,758		139,103						
	④ 執行率	96.7%		94.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.48	/	0.00	0.38	/	0.00			/
	② 概算人件費	3,840		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		174,598		142,143						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中学校施設環境改善事業 (環境改善交付金・大規模改造)(繰越明	種類	教育費国庫補助金	実績金額	10,935	決算附属資料	19	頁
			中学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)		教育債		62,800		54	
			中学校施設環境改善事業(行政改革推進)		教育債		20,900		54	
			中学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備)(繰越明許費分)		教育債		14,800		54	
			中学校施設環境改善事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越		教育債		27,000		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
改修・整備を実施した学校数		※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	4	4				
			目標値		4	4	4	4	4		
			達成度		%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合		※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100				
			当初見込		100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
		・中学校における特別教室への空調設備設置工事に伴う設計業務 ・校特別教室への空調設備設置工事の実施、アナザークラスへの空調設備設置工事の実施、教室棟の便所改修工事の実施									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
		※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
			目標値								
			達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
		※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
			当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	本事業では、生徒が安心して学習・生活できる環境づくりを目的に学校施設の整備を計画的に進めてきた。なかでも、便所の洋式化は衛生面の向上や、生徒の身体的負担の軽減といった観点から学校内での快適な生活環境づくりに寄与する重要な施策と位置付けている。また、これまで生徒用の便所の改修を優先してきたため、教職員用便所については老朽化が進行しており、近年の「教職員の働き方改革」の観点からも職員の職場環境整備が求められている。加えて夏季の気温上昇に伴い、特別教室における空調設備の未整備が生徒の健康管理や授業の運営に課題を与えており、熱中症対策の観点からも環境整備が急務である。	
現状の課題 に対する 改善策	便所改修については、令和11年度までに全中学校での改修完了を目指しており今後も予算の平準化を図り、計画的に整備を進めていく。 ・ 特別教室へのエアコン設置については、令和4年度から令和7年度までを第1クール、令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け計画的に設置を進めている。令和10年度末までにはすべての学校における特別教室へのエアコン設置率を概ね80%以上とすることを目標としており、教育環境の安定的な確保に努めている。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)										事業コード	100101620131		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	01 事務局費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204・205	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校教育課の組織運営					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた財源の中で、消耗品等の必要経費については、業務効率化の工夫を図りながら、効率的な事務執行に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的とし、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校教育課運営に必要な物品等の購入					
対象者	児童生徒及び教職員		対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,847		4,823		4,720		0	
	② 補正予算	0		△ 1,815		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		2,847		3,008		4,720		0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,847		3,008		2,905		0	
	② 国支出金	0		0		1,815		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	2,847		3,008					
	③ 執行額	2,648		2,368					
	④ 執行率	93.0%		78.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.82	/	0.60	0.46	/	0.55	/	
	② 概算人件費	8,240		5,220					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,888		7,588					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価 学校教育課にかかる各事業の実施	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5			
	学校教育課事務の実施:1つの指標として校(園)長会議開催回数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校教育課組織運営								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【自己評価】 社会情勢や市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等に関する学校への適切な助言指導等を行うとともに、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。(定性的評価) 【現状の課題】 事務的経費については、資料内容やコストを意識し、必要最小限とする必要がある。	
現状の課題 に対する 改善策	会議資料は、内容を精査し必要最低限の情報にまとめるよう工夫する。会議の実施は、可能なものをオンラインで実施し旅費や移動時間を削減していく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	市立学校アナザークラス(A組)開設事業										事業コード	100102620107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響き」プラン・F(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)				R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	学校教育法、教育機会確保法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 教室に入りづらい児童生徒に対し、教室以外の学びの場を用意する必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境を整える。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校に来られても教室に入りづらい児童生徒に対し、学習支援とコミュニケーション力を育むため、居場所・学びの場(校内支援センター)を設置し、支援をする。開設年度に消耗品や備品を購入する。										
対象者	不登校傾向にある児童生徒					対象者数	160		単位あたりコスト	46.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,100		1,400		500		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,100		1,400		500		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,100		350		250		0						
	② 国支出金	0		700		0		0						
	③ 府支出金	0		350		250		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,100		1,400										
	③ 執行額	2,052		1,299										
	④ 執行率	97.7%		92.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.03	/	0.00	0.77	/	0.00	/						
	② 概算人件費	8,240		6,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,292		7,459										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	校内教育支援センター(SSR)設置事業		種類	教育費国庫補助金		実績金額	466		決算附属資料	19		頁
			子どもの教育のための総合交付金			教育費府補助金			416			27		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	100	100			
	アナザークラスを利用していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		—	100	100	100	100	
		達成度	%	#VALUE!	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	28	56			
	アナザークラス利用実人数	当初見込		—	12	35	59	59	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	アナザークラスの開設年度に消耗品や備品を購入するとともに、支援員の配置を行い、アナザークラスを利用する児童生徒が学習、活動できる環境を整備する。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること アナザークラスが開設されている学校については、児童生徒たちが定期的に通っている。心理的な安心感を得て、学習に臨んでいる。 利用する児童生徒が支援員と一緒に学習や活動を計画して取り組んでいる。 少人数の環境下での様子をアセスメントできている。アセスメントを深めることで、適切な支援に繋がっている。 現在校内での検討を経て利用に繋がっているが、利用の条件など基準がない。
現状の課題 に対する 改善策	アナザークラスを利用する場合の条件を揃えるなど、仕組みを整える。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト										事業コード	100102620116		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	207・208	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プラン・F GIGAスクール構想				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が推進する教育改革の一環(GiGAスクール構想)で、全国の小中学校において児童・生徒一人ひとりに情報端末を配備し、高速大容量の通信ネットワークを整備された。ICTを活用して、質の高い学びを実現することが求められている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ GiGAスクール構想により導入したタブレット端末を有効的に活用することで、個別最適な学びを実現することが大切となる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒1人1台のタブレット端末を活用するために個人や学校単位での学習分析ができるデジタルドリルを導入することで学びを深める。 福知山公立大学と共に開発したデジタルドリルの学習履歴分析ツールや心の健康状態を可視化するツールを用いることでのICTを活用した教育の充実を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 全児童生徒の学習ソフト(デジタルドリル)の購入 福知山公立大学と共同で作成した学習履歴分析ツール、心の健康状態を可視化するツールの活用										
対象者	市立学校児童生徒及び教員					対象者数	6,456		単位あたりコスト	2.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,827		11,900		14,689		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		20,827		11,900		14,689		0						
予算財源内訳	① 一般財源	15,827		10,900		14,689		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		1,000		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	5,000		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,600		0										
	② 配当予算	19,227		11,900										
	③ 執行額	15,119		10,962										
	④ 執行率	78.6%		92.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.48	/	0.10	0.46	/	0.20	/						
	② 概算人件費	4,120		4,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,239		15,202										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト(きょうと地域連携交付金)			種類	教育費府補助金		実績金額	5,463		決算附属資料	27		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	%		0.3	6.5	2.7			
	小6全国学力状況調査(算数)における高学力層の割合の増 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)		目標値			0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
			達成度	%	50%	722%	225%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	%	39	62	76				
	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の使用率		当初見込		60	70	80	90	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	学習ソフトウェアデジタルドリルの購入										

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	%		-18.1	-7.2	-16.3			
	中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の増 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)		目標値			0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
			達成度	%	-3017%	-800%	-1358%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	%	39	62	76				
	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の使用率		当初見込		60	70	80	90	100		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	学習ソフトウェアデジタルドリル)の購入										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	【自己評価】 タブレットに導入した学習ソフト(デジタルドリル)の活用により作成された学習履歴を分析するツールを福知山公立大学と開発。加えて、児童生徒の心の状況を可視化するツール(すくすく)を開発した。令和6年度に各校で本格運用を実施した。すくすくは、学校現場での使用率も高く有効活用されている。 【現状の課題】 デジタルドリルの利用を促進し、豊富なデータによってデータ分析結果の信頼性をさらに高める必要がある。	
現状の課題に対する改善策	学習ソフト(デジタルドリル)の開発事業者から他自治体での成功事例の助言を受けて、本市に適用していく。 学習履歴分析ツールを活用することで、データ利活用の有用性を学校現場に伝えていきデジタルドリルの使用率を上昇させる。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	響プランFまなびの充実事業										事業コード	100102620117		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プランF(学校教育内容充実促進プラン)				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市では人口減少と少子が進行し、複式学級の解消など学校再編が行われてきた。本市は、「なりたい自分になる」を合言葉にして学ぶ目的と意義を深く学び、どの子も伸びるという観点から子どもの可能性を伸ばす教育を推進している。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人間関係の希薄化などの課題に対し、学力や学ぶ意欲の低下も懸念され、学力保障と自己肯定感の育成が必要である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 響プランF(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかりと伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・基礎学力定着にかかる必要な消耗品等の購入 ・公立大学生学習支援員の配置 ・家庭教育支援 ・学校教育の重点の作成印刷 ・人権学習副読本の作成										
対象者	市立小中学校児童生徒					対象者数	5,935		単位あたりコスト	1.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,279		3,914		3,781		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,279		3,914		3,781		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	1,639		1,957		1,890		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1,640		1,957		1,891		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,279		3,914						
	③ 執行額	2,373		2,679						
	④ 執行率	72.4%		68.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.51	/	0.70	0.34	/	0.15			/
	② 概算人件費	6,040		3,140						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,413		5,819						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	(ふるさと納税基金)響プランFまなびの充実事業基金		種類	基金繰入金	実績金額	1,285	決算附属資料	39	頁
		響プランFまなびの充実事業(きょうと地域連携交付金)			教育費府補助金		1,340		27	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5.6	5.3	6.7			
	小6全国学力状況調査(算数)における低学力層の割合の減 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		－0.6	－0.9	－1.2	－1.5	－1.5	
			達成度	%	－933%	－589%	－558%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1			
	基礎学力定着の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	6.8	－1.3	4.8			
	中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の減 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		－0.6	－0.9	－1.2	－1.5	－1.5	
			達成度	%	－1133%	144%	－400%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1			
	基礎学力定着の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 「響」プラン・Fに基づく、児童生徒の学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施し、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。(定性的評価) 【現状の課題】 公立大学生学習支援員配置の取組は、前期(4～9月)の参加率は高いが、後期(10～3月)は講義スケジュール等から一定数の欠席が発生してしまう。								
現状の課題 に対する 改善策	学習支援活動に参加する公立大学生に本事業の意図を伝え、受け入れる学校も準備をしていることから欠席がないように説明会で依頼する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	AET配置活用事業										事業コード	100102620144		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小学校は、令和2年度から、中学校は令和3年度から学習指導要領により学校教育では、外国語教育の充実、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成、多様性の尊重とコミュニケーション能力の育成、異文化への理解と尊重などグローバル化に対応できる人材が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 実践的な英語のコミュニケーションや異文化交流、国際理解を促進するためにAETと直接のコミュニケーションを図ることを促進する機会を創出することが必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) AETを配置することで外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実を図り、グローバルな社会に対応できる人材を育成することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市立小中学校にAET(英語指導助手)を6名配置した。 ・幼稚園や「けやき広場」でAETを活用した。					
対象者	市立学校児童生徒		対象者数	5,935	単位あたりコスト	5.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ボーダーリンク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	29,044	AET派遣料(令和6年4月～令和7年3月)			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	29,044		29,044		29,059		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①～③)		29,044		29,044		29,059		0	
予算財源内訳	① 一般財源	29,044		23,998		24,013		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		5,046		5,046		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	29,044		29,044					
	③ 執行額	29,044		29,044					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.26	/	0.05	0.29	/	0.05	/	
	② 概算人件費	2,220		2,460					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,264		31,504					
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	
				27					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%	80.1	73.7	77			
			目標値		100	100	100	100	100	
	4月に比べてAETの話す英語が分かるようになった割合(中学生)			達成度	%	80%	74%	77%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	校	23	23	23			
	AET配置校数									
					当初見込	23	23	23	23	23
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	委託契約の締結、年間配置計画の作成									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%	76.5	60.6	67.1			
			目標値		100	100	100	100	100	
	AETを通して外国の文化に興味を抱いた割合(中学生)			達成度	%	77%	61%	67%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	校	23	23	23			
	AET配置校数									
					当初見込	23	23	23	23	23
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	委託契約の締結、年間配置計画の作成									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【自己評価】 AETの配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に資することに加え、AETを活用した授業を行うことで授業づくりのノウハウ等、教員の資質向上につながった。受注者が各校にAET評価のアンケートを実施しており、多くの学校で配置AETに対して良い評価を得ている。(定性的評価) 【現状の課題】 令和7年度が業務委託契約の最終年度となり、新たな契約が必要となることから、事業者が変更となってもスムーズに令和8年度に移行できるようにする。	
現状の課題 に対する 改善策	従来よりもプロポーザルを早い時期に実施することで受注者を決定し、円滑な移行を図れるように準備を行う。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校図書館機能充実事業										事業コード	100102620169		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実					
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校図書法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校図書館は、児童生徒が図書等に親しみ、読書や調べ学習の資料とすることで新しい知識や能力を向上させることのできる学びの場と位置付けている。児童生徒が読書に対する関心を持つような取組みを充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりが必要である。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 図書館教育担当の教員等、学校の配置人員だけでは、日々の学校図書館の環境整備、図書の貸し出し管理等が十分にできない。また、書籍に対する関心を生む取組みが積極的 にできないおそれがある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所づくりに寄与するよう、可能な限り開館する。 また、図書館教育担当教諭と連携・協力を密にすることにより、学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにし、子どもの読書活動に寄与し、教職員の負担軽減 を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内小中学校のうち7校(倅明小・成仁小・桃映中・成和中・六人部中・川口中・大江中)を拠点校とし、複数校を兼務することにより学校司書を全校へ配置する。 学校の図書館教育担当教員等の指示の下、学校図書館の環境整備、図書の貸し出し・返却業務、授業用資料の準備、蔵書修繕・資料の購入・廃棄などの管理業務 等を行う。										
対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員					対象者数	6,375		単位あたりコスト	1.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,091		5,272		5,108		0			
	② 補正予算	268		1,966		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		4,359		7,238		5,108		0			
予算財源内訳	① 一般財源	270		1,966		246		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		2,402		2,431		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	4,089		2,870		2,431		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	4,359		7,238							
	③ 執行額	4,179		5,608							
	④ 執行率	95.9%		77.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.11	/	0.05	0.16	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,020		1,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,199		6,888							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金			種類	教育費府補助金		2,533	決算附属資料	27	頁
		学校図書館機能充実事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)				基金繰入金		2,870		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	冊	—	—	59738			
	図書の貸出冊数	目標値		—	—	83000	82000	82000	
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	72%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23			
	学校司書配置校	当初見込		23	23	23	23	23	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	配置校・勤務時間の精査 学校司書の研修実施 積極的な採用活動								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるよう環境を整え、その機能を十分に発揮できることに寄与している。また、児童・生徒が関心を持つよう取り組むことで、多くの書籍に触れる機会を増やし、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 しかしながら、国の示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」(令和4年度から8年度)における、学校司書の配置目標は、1.3校に1人となっているが、本市の状況は3.3校に1人であり、国の示す目標に対して大きく下回っている。今後、更なる事業効果を得るためにも人員及び配置時間の充実を進める必要がある。
現状の課題 に対する 改善策	学校司書の配置時間数を増やすよう予算の確保に努め、発達段階に応じた図書の選定や世の中の動向を踏まえた図書の紹介など児童生徒の読書への興味関心を引き出し、読書に触れる機会を増やしていく取組を行う。 市立図書館とも連携し、学校司書や司書教諭を対象とした研修への参加を促し、スキルアップを図る。

(単位：千円)

事業名	指定校研究事業							事業コード	100102620194		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412		
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	間島 哲哉			
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校は、家庭・地域社会の変容・児童生徒の多様化による社会の構造的な変化にともない、これまで以上に多様に複雑な教育課題を抱えるようになっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校・園及び中学校ブロックが、学校教育の重点に基づく教育課題を主体的に研究する場合に講師派遣や先進地視察等を実施する予算がない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校教育の重点に基づき、授業づくりを柱として研究開発を行うことにより、学校・園及び中学校ブロックの教育課題の解決を図る。さらに、その成果の市全体への波及と教職員の人材育成に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 研究指定校に対し、研究・活動費用を負担した。 【府指定】幼児教育と小学校教育の接続期カリキュラムコンサルテーション事業(昭和小学校) 【市指定】学力充実・向上(省部小学校、上豊富小学校、南陵中学校、日新中学校)、心の教育充実・向上(成仁小学校)、魅力ある学校づくり(遷喬小学校)					
対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,456	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	250	市研究開発指定校 総合的な学習講師謝礼			
	旅費	253	市研究開発指定校 講師旅費			
	需用費	176	図書購入			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,329		1,315		898		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0		0	
	次年度繰越	0		0		0		0	
小計(①～③)		1,329		1,315		898		0	
予算財源内訳	① 一般財源	716		702		578		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	613		613		320		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	1,329		1,315					
	③ 執行額	934		678					
	④ 執行率	70.3%		51.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/ 0.70	0.39	/ 0.50	/		/	
	② 概算人件費	4,760		4,520					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,694		5,198					

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	指定校研究事業	種類	教育費府補助金	実績金額	90	決算附属資料	27	頁
			41						

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	定性的評価 本事業を通じて実施した教育課題への取組を学校・園及び中学校の市内・学内で共有することにより学校・教員の経験値やスキルを向上する。	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.9	97.8	88.3				
	市指定校の予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	市指定校実施計画に基づく活動									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	【自己評価】 国や府が進める教育の動向を踏まえつつ、教育に関する指定を受けたそれぞれのテーマに関する研究を進めることにより、効率的な学校運営や効果的な教育実践につながることから教職員の意欲や資質向上に寄与する事業となっている。(定性的評価) 【現状の課題】 府指定校において学校の申請から府の交付決定までに日数を要している。	
現状の課題 に対する 改善策	府担当者と申請から交付までの流れについて連携し、スムーズに交付決定を受けられるように事務を進める。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	体育・文化振興事業										事業コード	100102620202				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小・中学校における体育・文化活動は、子どもたちの心身の健全な発達や、競技力や技術力向上に重要な役割を果たしている。 本市は広域にわたっており、移動が伴う。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 中体連や音楽部会と連携を密にとり、児童・生徒が安心してスポーツ・文化芸術に携われるように支援する。 特に旧3町等が各種大会に参加する場合は移動支援が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 小・中学校の体育・文化活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。 子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市中学校体育連盟及び福知山市中学校教育研究会音楽部会に補助金交付 ・福知山市小・中学校体育連盟等に負担金交付 ・各種大会(福知山市小学生陸上大会・小学生駅伝大会や春季大会・中丹中学校総合体育大会等)に出場する選手を対象にスクールバスの特別運行を実施 ・運動施設使用料の支援 ・近畿大会出場者への激励会を実施									
対象者	児童、生徒				対象者数	5,935		単位あたりコスト	1.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,490		6,846		6,680		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,490		6,846		6,680		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,745		3,423		6,680		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	3,745		3,423		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 53		199								
	② 配当予算	7,437		7,045								
	③ 執行額	6,657		6,945								
	④ 執行率	89.5%		98.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.26	/	0.10	/				
	② 概算人件費	1,680		2,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,337		9,305								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	3	5	5			
	大会数(福知山市小・中学校体育連盟主催)	目標値		5	5	5	5	5	
		達成度	%	60%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23			
	大会参加に係るスクールバス特別運行を利用した学校数								
				当初見込	23	23	23	23	23
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各種大会への参加支援として、スクールバス特別運行を実施								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
				当初見込					
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	福知山市小・中学校体育連盟に負担金を交付し、児童・生徒の大会参加への機会を提供することができた。またスクールバスの特別運行を実施し、保護者の負担軽減や基礎体力・技術向上の一環として、各種大会への出場を目標に努力する子どもたちを支援し、大会現場での安全の確保ができた。 しかし、児童・生徒の主な移動手段であるスクールバスの確保が運転手不足等で困難となってくることが考えられる。 また、中学校大会等派遣事業補助金がより活用しやすいよう、協議・連携を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	スクールバスの特別運行を効率的に実施し、より少ない台数で運行できるよう、小・中体連に働きかけを行う。 大会派遣事業補助金については、より活用しやすいよう令和6年度に要綱改正を行い、令和7年度から施行するので、これまで以上に適正に事務が行われるよう中体連等と連携を図る。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	健康管理・学校保健事業										事業コード	100102620214				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本事業の大部分は法定業務が占めている。 学校保健安全法により新就学児童への健康診断の実施が義務付けられている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経費が値上がりしているなかで、対象者に負担を与えず、いかに経費を抑え、法定業務等を実施していくか。 困難を抱える家庭の就学時健康診断をどのように実施するか。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 ・ケガ等をした児童生徒と接する機会が多い養護教諭の感染症予防を図る。 ・学校における保健衛生環境の整備を図る。・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学時健診(内科、歯科等)、小学校児童へのフッ化物洗口の実施 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・学校健診にかかる保健備品等の整備 ・医師、耳鼻科医、歯科医、薬剤師、各学校養護教諭等で連携をとり、学校保健の研究と普及向上を図るため、市学校保健会を運営する。										
対象者	児童・生徒・教職員・R7新小学1年生					対象者数	7,117		単位あたりコスト	1.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,129		5,863		5,872		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,129		5,863		5,872		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,837		5,571		5,385		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	292		292		487		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 37		△ 61								
	② 配当予算	7,092		5,802								
	③ 執行額	6,723		5,131								
	④ 執行率	94.8%		88.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54	/	0.33	0.41	/	0.10	/				
	② 概算人件費	5,244		3,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,967		8,691								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業			種類	教育費府補助金		実績金額	430	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		100	100	100			
		目標値			100	100	100	100	100	
	就学時健康診断受診率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校		14	14	14			
	就学時健康診断実施校数	当初見込			14	14	14	14	14	
	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容① (アクティビティ)		就学時健康診断の実施、欠席者へのアフターフォローの実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
		当初見込								
	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容② (アクティビティ)										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※ 必要性、効率性、有効性の観点 を基に記述すること 就学時健診受診率は100%となっており、適切な事業遂行がなされている。 新型コロナウイルス感染症の流行に合わせて変更した就学時健診の実施方法を、アフターコロナにおける社会情勢の変化に合わせて日程が合う学校の合同実施へと見直し、市民満足度の向上に努めたが、実施にあたって1回あたりの職員動員数が増加傾向にある。

現状の課題 に対する 改善策	事業の大部分を法定業務が占めることから、コスト削減を含めた事業の効率化を検討する。 学校保健会が研究大会をやるに注力するのではなく、より意義があるものにしていくために各関係機関と連携し、検討していく。 就学時健康診断における職員動員の一部アウトソーシング化など、対策を講じる。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業							事業コード	100102620227		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	209・210	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	—			R7現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	—										

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・教職員の長時間労働の増加。 ・教職員のメンタル不調者の増加。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・教職員の働き方改革への意識改革。 ・正確な時間外勤務の実態把握。 ・人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教職員自らが、現状の働き方を見直し、長時間労働のリスクを自分事として捉え状況を改善していくために、校務支援システムによる勤務状況の把握を行う。 ・長時間勤務の教職員及びびん身に不安が見受けられる教職員に対して、各学校の衛生推進者と連携し、面接相談医のカウンセリングを行う。 ・年2回教職員対象に、ストレスチェックを行い、各個人がストレスを認識するとともに、集団として本市教職員にどのような支援が必要なのかを把握し、職場環境の改善に活用する。					
対象者	福知山市立小・中学校教職員(非常勤を含む)		対象者数	530	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公立学校共済組合					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	100	面談相談医報酬			
	報償費	25	新任期安全衛生推進者研修会講師謝礼			
	需用費	10	安全衛生推進者養成講習受講料(新任教頭分)テキスト代			
	委託料	52	教職員ストレスチェック委託料			
	負担金補助及び交付金	106	安全衛生推進者養成講習受講料(新任期教頭分)			

区 分		R5(評価前年度)	R6(評価年度)	R7(本年度)	R8(要求年度)
予算情報	① 当初予算	468	434	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	468	434	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	468	434	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	468	434		
	③ 執行額	185	293		
	④ 執行率	39.5%	67.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17 / 0.00	0.11 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	1,360	1,160		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,545	1,453		

主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
				47					

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	3.1	6.9	7.1				
	月80時間以上時間外勤務勤務者の全体に占める割合(中学校教員)	目標値		15	8	8	8	5		
			達成度	%	21%	86%	89%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	2					
	産業面接医との相談回数			当初見込	11	10	9			
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	教職員の勤務時間及び心身の体調面の変化を各学校衛生推進者が管理ならびに指導を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
				当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を中心に記述すること	
	衛生推進者や管理職の働きかけや教職員の働き方に対する意識改革が進み、コロナ禍前のような長時間の時間外勤務状態に戻ることは防げたように考える。 ・「市立教職員の勤務実態検討会議」を3回開催し、学校現場で負担になっているコンクール等の取りまとめや夏季休暇の学校閉庁日の拡大等、具体的な提案も多く出て、その意見を基に教職員の働き方改革の取組みを行えた。また、ストレスチェックの受検率においても、学校体制として取り組む環境の有無により差が見られた。今後、教職員の意識改革も含めた啓発や働き方改革を進めて行けるよう、教育委員会内や検討委員会で方針や内容を検討し進めて行く。 ・コロナ禍もあり、長時間が減っている可能性もあるが、よい結果である。執行率が50%を下回った理由としては、産業医との個人面談について、本人の申し出が少なく開催が大幅に減ったことによる。	
現状の課題に対する改善策	長時間勤務が複数月続くといったことや、以前に産業医から面接指導を受けたにも関わらず、長時間労働が是正されない教員がいる。健康面や意識の改善が産業医面接によって図られたとしても、物理的に業務量が多く、長時間勤務にならざるを得ない状況ということがあるので、学校衛生推進者や学校長も含めた面接や、業務改善を図るためのアドバイスなどについて検討を行っていく。 ※令和7年度より健康管理・学校保健事業に統合する。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	心の居場所づくり推進事業						事業コード	100102620229						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり				施策コード	412							
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課				所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	210	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—				R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	教育機会確保法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	不登校対策推進事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。													
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多様な学びの場(学校以外の居場所、少人数や個別での学びの場など)や、学校の相談機能をさらに充実させる必要がある。													
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 不登校の児童生徒が抱える課題や困難さに対し、学校と教育相談室及びけやき広場が連携しながら、具体的な支援を進める。													
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育相談室では、児童生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 ・けやき広場では、不登校児童生徒に対し学習活動・体験活動を行うことにより、社会的自立を支援する。 ・子どもよりそい支援員を学校に配置し、不登校傾向児童への登校支援、学校での待ち受けや教室への入室サポートなどを行い、家庭と学校をつなぐ。													
対象者	市内児童・生徒、保護者				対象者数	11,400		単位あたりコスト	3.3					
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()													
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)													
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容			費目	実績(R6)	主な業務内容						
	報酬	10,820	相談員、子どもよりそい支援員給与			役務費	312	電話代						
	職員手当等	934	勤勉手当、期末手当、時間外勤務手当			委託料	18	福祉バス運転代行業務						
	共済費	753	職員共済費			使用料及び賃借料	129	複写機使用料、高速道路通行料						
	報償費	3,008	臨床心理士報償費			備品購入費	262	給湯設備取り付け						
	旅費	928	臨床心理士旅費、社会見学、研修			負担金補助及び交付金	5	全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会会費						
	需用費	718	問題集、絵具、土(花と野菜)、色画用紙											

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,722		19,024		21,060		0				
	② 補正予算	724		1,490		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		18,446		20,514		21,060		0				
予算財源内訳	① 一般財源	9,585		15,468		11,084		0				
	② 国支出金	0		2,071		0		0				
	③ 府支出金	8,861		2,975		9,976		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	433		△ 63								
	② 配当予算	18,879		20,451								
	③ 執行額	16,127		17,886								
	④ 執行率	85.4%		87.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員/会計年度任用職員)	0.42	/	5.50	0.66	/	5.30	/		/		
	② 概算人件費	18,760		20,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,887		38,006								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	4,916		決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	74.2	70.9	69.6			
	不登校の子どものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	目標値		65	65	70	75	80	
			達成度	%	114%	109%	99%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1454	1480	1874			
	教育相談件数			当初見込	1500	1500	1500	1600	1700
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
相談員、臨床心理士を任用し、専門的な相談支援を実施している。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	けやき広場に通級していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23	26	25			
	けやき広場入級者数			当初見込	25	24	25	25	26
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
不登校傾向にある児童生徒に対し、社会的自立をめざして個別学習や集団活動の機会を提供する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 教育相談室で相談を受け、必要に応じてけやき広場を含む関係機関に繋ぐことができている。 相談後は、どのような対応が必要か、より専門的な知見をもって検討する必要がある。 けやき広場では、通級する児童生徒に対し、学習支援や体験活動を通じて社会的自立に向けた支援ができている。 児童生徒のニーズ、めざす方向に応じた支援を提供する必要がある。								
現状の課題に対する改善策	緊急性のある相談については、学校やこども家庭支援課などの他機関と連携しながら、早急に支援に繋げる。 職員の研修への参加、他市の情報収集、組織的な支援方針の検討などを通して、専門的な相談支援の提供に努める。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校児童教職員健康管理事業										事業コード	100201620241				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212・213		頁
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により児童への健康診断の実施が義務付けられている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことで、子どもの 学びと成長の土台づくりとする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断(内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診) 小学校教職員健康診断										
対象者	児童、教職員					対象者数	4,309		単位あたりコスト	8.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	37,530		36,658		35,948		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		37,530		36,658		35,948		0						
予算財源内訳	① 一般財源	35,901		35,076		34,396		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,629		1,582		1,552		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 156										
	② 配当予算	37,530		36,502										
	③ 執行額	35,634		34,941										
	④ 執行率	94.9%		95.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.25	/	0.33	0.26	/	0.10	/						
	② 概算人件費	2,924		2,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,558		37,301										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)		種類	教育費負担金		実績金額	1,563		決算附属資料	6		頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)			雑入			111			45		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		99.9	100	99.9			
		目標値			100	100	100	100	100	
	児童定期健康診断(内科ほか)受診率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校		14	14	14			
	児童定期健康診断(内科ほか)実施校数	当初見込			14	14	14	14	14	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容① (アクティビティ)	各校における児童定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%		100	100	100			
		目標値			100	100	100	100	100	
	小学校教職員定期健康診断受診率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校		14	14	14			
	教職員定期健康診断実施校数	当初見込			14	14	14	14	14	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
活動内容② (アクティビティ)	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。 コロナ感染症及びインフルエンザ等が流行する中でも、健(検)診実施率を変わず維持していくことが課題である。 不登校児童への健康診断の実施・受診については課題である。								
現状の課題 に対する 改善策	柔軟なスケジュールによる健(検)診実施率実施を学校に認めるなど、臨機応変に対応していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校生徒教職員健康管理事業										事業コード	100301620208				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	215		頁
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により生徒への健康診断の実施が義務付けられている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて生徒、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、生徒・教職員の健康管理を行うことで、子どもの 学びと成長の土台づくりとする。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断(内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診) 中学校教職員健康診断						
対象者	生徒、教職員			対象者数	2,147	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,957		19,659		19,153		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		19,957		19,659		19,153		0				
予算財源内訳	① 一般財源	19,170		18,874		18,395		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	787		785		758		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	19,957		19,659								
	③ 執行額	18,560		18,512								
	④ 執行率	93.0%		94.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.38	0.11	/	0.15	/				
	② 概算人件費	3,464		1,300								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,024		19,812								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)		種類	教育費負担金		実績金額	756		決算附属資料	6	頁
		日本スポーツ振興センター災害共済返還金(中学校)			雑入			60			45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%		99.8	100	100			
			目標値			100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	校	14	14	14				
	生徒定期健康診断(内科ほか)実施校数		当初見込		14	14	14	14	14		
活動内容① (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	各校における生徒定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%	100	100	100				
			目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	校	9	9	9				
	教職員定期健康診断実施校数		当初見込		9	9	9	9	9		
活動内容② (アクティビティ)	※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。 コロナ感染症及びインフルエンザ等が流行する中でも、健(検)診実施率を変わず維持していくことが課題である。 不登校児童への健康診断の実施・受診については課題である。								
現状の課題 に対する 改善策	柔軟なスケジュールによる健(検)診実施率実施を学校に認めるなど、臨機応変に対応していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校自転車通学安全対策事業										事業コード	100302620271			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	217	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 警察庁統計により、自転車乗用中の死亡事故のうち、約6割が頭部への致命傷を負っており、また自転車乗用中に事故にあったとき、ヘルメットを着用していなかった場合の致死率は、着用していた場合の約2.4倍であることが明らかとなっており、自転車に乗るときにヘルメット着用を促すことは非常に重要である。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校を介した間接申請からオンラインを含む直接申請にした結果、申請数が減少した。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自転車通学生徒に対し、ヘルメットの購入費の一部を補助することにより、交通安全対策の向上を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(1,500円/1人)を行う。										
対象者	自転車通学の生徒					対象者数	76		単位あたりコスト	23.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	150		135		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		150		135		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	150		135		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	150		135										
	③ 執行額	114		66										
	④ 執行率	76.0%		48.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.21	/	0.05	0.21	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,820		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,934		1,746										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算附属資料			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	ヘルメット助成該当校ヘルメット着用率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	67	76	46			
	ヘルメット助成人数	当初見込		100	100	90	80	80	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自転車通学の許可が学校から出た生徒に対して、ヘルメット購入の助成を各生徒1回行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、ヘルメットの使用を促進し、交通事故から身を守り、通学の安全を確保することができた。また、保護者の負担を軽減することにつながった。 また、学校を介した間接申請・間接支給からオンラインを含む直接申請・直接交付に制度を変更してから、より早く・より適切に補助金を支給できるようになった。 一方で、上記のように直接申請に切り替えてから申請数が減少した。 なお、当初見込んでいた自転車ヘルメット助成申請数に比べて、提出が少なかった。対象者には、学校から案内をしてもらっているので、今後も学校と連携し、周知していく。
	対象者に補助金を届けられるよう、PR・啓発を強化する。 * 令和7年度より子ども安全対策事業に統合する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校給食管理運営事業										事業コード	100603620517				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター						所属長	谷垣 薫							
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計		決算附属資料	237		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校給食法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校給食センターの維持管理や給食費の公会計の実施、調理配送等業務の民間委託、給食食材を調達する福知山市学校給食会への食材費負担金の支出などを行っている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 物価高騰により、光熱水費などの維持管理費が増大し、食材費の高騰は学校給食費の値上げにつながる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を安定的に提供することにより、心身ともに健やかな成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小学校14校、中学校9校の児童生徒においしく栄養バランスに配慮した学校給食の提供 給食を通じた食育の推進 学校給食センター内の備品更新、修繕等の実施及び調理配送等業務や設備の法定点検を含めた業務を民間業者に委託 アレルギー対応食(卵除去食)の提供 学校給食費の調定・徴収、未納分の債権回収										
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員					対象者数	6,497		単位あたりコスト	96.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	567,549		608,054		613,436		0					
	② 補正予算	14,719		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		582,268		608,054		613,436		0					
予算財源内訳	① 一般財源	239,327		238,570		235,816		0					
	② 国支出金	17,032		30,679		23,272		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	325,909		338,805		354,348		0					
決算情報	① 流充用額	△ 597		△ 1,888									
	② 配当予算	581,671		606,166									
	③ 執行額	572,543		603,672									
	④ 執行率	98.4%		99.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.02	/	1.84	2.41	/	1.90	/					
	② 概算人件費	21,312		24,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		593,855		628,272									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	学校給食費		種類	雑入		実績金額	317,970		決算附属資料	47	頁
			学校給食管理運営事業(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			21,510			19	
			学校給食費(滞納繰越分)			雑入			1,804			48	
			献立予定表広告収入			雑入			181			42	
			学校給食費(督促手数料)			教育手数料			160			13	
			ほか						58				

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	g	11.8	13.9	16			
		目標値		10	10	10	10	10	
	小中児童生徒一人あたりの副食残菜(食べ残し)量の平均		達成度	%	118%	139%	160%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	26.8	27.1	26			
	地場産野菜の使用(重量割合)	当初見込		30	30	30	30	30	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地場産野菜の使用								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること 調理配送等業者と連携し、民間業者の専門知識や技術を活用して円滑な運営が行えた。アレルギー対応食(卵除去食)について安全に実施でき、また、地場産物を使用することにより児童生徒が地域の食文化や伝統に触れることができた。給食費の債権管理については児童手当や生活保護からの引き取りや一斉催告の実施、臨宅等による納付指導等に取り組みを行ったが一定の未納者がいる。
現状の課題 に対する 改善策	督促状や催告にも納付していただけない場合は法的措置に基づいた債権回収を行う。